

通信プラットフォーム研究会 第2回 議事要旨

1 日 時 平成 20 年 4 月 11 日（金） 13:00～15:00

2 場 所 総務省 1 階第 1 会議室

3 出席者

・ 構成員（五十音順、敬称略）

相田仁（座長）、会津泉、依田高典、江崎浩、太田清久、岡村久道、河村真紀子、北俊一、後藤幹雄、佐藤治正（座長代理）、津坂徹郎、東海幹夫、野原佐和子、藤原まり子、森川博之、柳川範之

・ オブザーバ

株式会社 ACCESS、イー・モバイル株式会社、株式会社インデックス、株式会社インフォシティ、株式会社ウィルコム、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、グーグル株式会社、KDDI 株式会社、株式会社ジェーシービー、情報通信ネットワーク産業協会、ソフトバンクモバイル株式会社、社団法人テレコムサービス協会、社団法人テレコムサービス協会 MVNO 協議会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、社団法人日本経済団体連合会、東日本旅客鉄道株式会社、三井物産株式会社、モバイル・コンテンツ・フォーラム事務局、ヤフー株式会社

・ 総務省

武内電気通信事業部長、谷脇事業政策課長、古市料金サービス課長、竹内電気通信技術システム課長、高地事業政策課企画官、阿部事業政策課課長補佐

4 議事内容

○開会

○議事

5 主な議論

（1）オブザーバからのプレゼンテーション①

以下の 5 社がプレゼンテーションを行った。

1) 株式会社ウィルコム

- ・ オープンなビジネスモデルを志向することで、様々な協業形態を既に実現。
- ・ 現時点においても、認証機能や位置情報等のプラットフォーム機能を他社に提供。
- ・ IDポータビリティ等を実現するためには、各レイヤー間におけるオープン化、競争条件の整備が必要。

2) 社団法人テレコムサービス協会

- ・ NGN について、ネットワークを保有しないプラットフォーム事業者のための技術的条件を整理することが必要。
- ・ NGN にサービスプラットフォームを様々な事業者が構築し、他事業者へ網機能や情報を提供することで、多様かつ高度なサービスの開発を促してはどうか。

- ・また、NNI接続の条件を規定し、NGNのローミング機能を活用し、ネットワークを持たない事業者が独自のサービスを提供することを促してはどうか。
- ・APIをどの水準まで共通化するのか、NGN事業者とプラットフォーム事業者の間で議論することが必要。

3) 東日本旅客鉄道株式会社

- ・IC乗車券の清算について、プラットフォームの共通化は、利用件数の増加や利用先の拡大等の効果があった。
- ・今後の端末プラットフォームについては、共通仕様に拡張仕様を加えたものとし、携帯電話の世代交代時等をその実装の機会とするべきではないか。
- ・ユーザIDについては、使い勝手向上のため、更なる情報の付加が必要ではないか。
- ・ユーザIDポータビリティについては、既存IDを活用するのか新規IDを設定するのか議論が必要であり、またモバイルだけに閉じずに対象領域を拡大することの是非も検討が必要。

4) ヤフー株式会社

- ・代表的なプラットフォーム機能である認証機能や課金機能等それぞれに対応するサービスを提供。
- ・このサービスを他事業者にオープン化することで、協業形態を形成。
- ・OpenIDにも対応しているが、不十分な部分もあるので、独自の認証を用意している。

5) 社団法人テレコムサービス協会MVNO協議会

- ・プラットフォームは、利用者の接する一つのサービスの差異を埋めて利便性を向上させるものだが、同時に提供者にとっては顧客囲い込み戦略そのものであり、本質的に企業戦略に直結するものである。
- ・独占的な地位を有する企業が、その地位を背景としてプラットフォームを構築し、顧客囲い込み戦略を推進している場合には、不公正な形でバンドルされる懸念があり、公正な競争環境の整備の観点で課題がある。
- ・通信業界はドメスティック産業である一方で、インターネット等の上位レイヤーはグローバル産業であり、ICTプラットフォームは国際的な競争にさらされており、日本市場向けのプラットフォームが生き残ることはできない。
- ・プラットフォーム機能については、その保有企業はどの部分を国際標準に準拠もしくは他社仕様準拠とし、どの部分を自社独自仕様として国際標準を目指すのか、そのバランスが重要であり、プラットフォーム戦略を明確化することが必要。
- ・現状としては、日本市場向けに、独占的な地位を有する企業が、顧客囲い込み戦略に重点をおいたプラットフォームを提供しているのではないかという懸念がある。

(2) 自由討議

- IC乗車券精算プラットフォームの共通化について、1箇所を集約することにより、ある箇所で問題が起きた場合に、それが全体に波及することはない

か。また、機能の多様化に伴って、通信関係、鉄道関係、金融関係など各省庁の様々なガイドライン等が適用されていると思うが、多重規制のような状態となって困っているような点はないか。(構成員)

→全体への波及の問題については、構成する各要素が自律分散して動くことができるようにしている。ガイドライン等については、そもそもコンプライアンスとして以前より対応しているものであり、今後も遵守して参りたい。(オブザーバ)

○APIの開示等、プラットフォーム機能は現在相対取引という形で企業間の取引が行われているが、法律等で開示等をルール化した方が良いと考えるか、それとも現状のまま相対取引で良いと考えるか。(構成員)

→プラットフォーム機能を持つ企業が積極的にそれを活用して欲しいという姿勢であることが重要であると考え。今後どのようにプラットフォーム機能を扱うのか、それらは企業に戦略を示して欲しい。また通信部分の独占の上に構築されたプラットフォーム機能のメインは相対交渉に委ねたとしても、進展しないようであるならば、公正競争の観点から義務付けも検討すべきである。(オブザーバ)

○モバイルの場合、独占ではなく寡占性の問題。また、モバイルビジネスは垂直統合型の囲い込みで成功してきたという面もあり、本日の議論からプラットフォーム機能のオープン化を法制化するという結論は導けないものと思う。但し、検討アジェンダにあるように、グローバル戦略という視点からの検討は重要。(構成員)

○プラットフォーム機能をオープン化するかどうかは企業が決める部分と、ルール化する部分があると思われるものの、その境目がはっきりしない。こういう形の競争があれば、このように消費者にプラスになるということを説明していただければと思う。具体的な事例で考えたい。(構成員)

→プラットフォーム機能の扱いは事業戦略上のものであると認識している。但し、参入障壁となっている等、影響が大きいものについては、相対取引によりやり取りを行うにしても、取引環境が公正であることが必要な前提と考える。(オブザーバ)

○今後は、例えば移動体通信もNGN化していくものと考えますが、そうすればプラットフォーム機能に関する問題は無くなっていくと考えて良いのか。(構成員)

→NGN化することで問題は少なくなると思う。しかし、例えばメールのプッシュ機能と頻繁にメールを取りに行くことでの周波数利用の効率の悪さ、無線通信の特殊性に基づく課題は考慮する必要があるし、更に、NGN網から外に出るときのインターフェースを共通化することは今後の課題なのではないか。また、国際的に見ても共通化されていることが望ましい。(オブザーバ)

- プラットフォーム機能が連携することによるビジネスの発展可能性等に焦点を当てた方が良いのではないか。その上で、オープン化やグローバル化の議論をしたほうがよいのではないか。(構成員)
 - デバイスを問わずにサービス提供しようと考えているが、携帯電話では、ターゲティングをするには必要な情報を集めにくかったり、プッシュ機能が使えなかったり、IDによるログイン保持の問題等がある。これらについては1つずつ解決していきたい。(オブザーバ)

- プラットフォーム機能はオープン化すれば独立してビジネスとなると思うか。(構成員)
 - 何をプラットフォーム機能とするかだが、アプリケーションレベルでのプラットフォーム機能を有するものについては成立するものと考えており、現在その取組みを進めているところ。(オブザーバ)

- 持続可能な成長を見込めるような戦略を下敷きにした資料を提示して欲しい。これが消費者利益の向上につながると思う。(構成員)

- プラットフォーム機能の中では、今後IDマネジメントを検討する必要があると考えており、これについて日本のガラパゴス化を避ける意味でも議論が必要であると考えている。(構成員)

- APIを共通化して、アプリケーションを各事業者間で共通のものにできるようにすることが重要であると考えている。日本から利便性の高いものを国際標準とすべく推し進めていく活動も重要である。(オブザーバ)

- 今回の発表を通じ、各参加者の意識の違いが良く分かった。消費者、供給者、国際競争力等、どこを向いていくのか、議論が必要である。また、プラットフォーム機能について、ボトルネックと見て相応の対応を取るのか、あくまで経営戦略上のものと見るのか、バランスを取ることが重要である。(構成員)
 - プラットフォーム機能については、企業にとって短期ではなく長期の戦略が必要。サービスレイヤーのプレイヤーはなるべく多いほうが望ましく、連携が可能となるよう、技術的にできないこと等がないようにしておくことが必要。(オブザーバ)

- なぜ囲い込みを行って連携しないという選択があり得るのか。また、消費者利益の観点から考えると、消費者がサービスを正しく選ぶことができるようにすることが重要である。(構成員)
 - 長期的には囲い込むと失敗すると思うが、短期的に見て囲い込んだほうがよいと企業が判断する場合があるからではないか。短期ではなく長期の戦略が必要。(オブザーバ)

- iモードというプラットフォームを使うかどうかは他事業者の経営戦略上

の問題もある。また、国際標準を採用したからといって成功するとは限らない。国際標準を採用したために失敗したような事例もある。但し、グローバル戦略を意識する姿勢は重要である。(オブザーバ)

6 今後の予定

本日の議論に関する追加の質問等を事務局にて取りまとめ、別途オブザーバから回答いただき、今後の議論の参考とすることとした。

また、次回会合については、5月15日(木)に行うこととし、詳細については追って事務局より連絡することとした。

以 上